

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ブロードメディア株式会社

(E05269)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	8,933,119	9,725,508	12,117,740
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△241,632	29,669	△198,611
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△640,474	△200,237	△1,082,569
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△516,678	△105,685	△930,745
純資産額	(千円)	3,923,945	3,483,482	3,509,879
総資産額	(千円)	7,529,247	8,192,425	7,591,837
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△9.41	△2.92	△15.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.6	28.5	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△332,012	36,209	71,721
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△328,028	△86,241	△376,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△455,188	918,378	△660,920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,282,334	2,308,216	1,432,125

回次		第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.74	△0.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの損益をより明確に開示するため、当社管理部門に係る費用・損益を全社費用として別セグメントで開示することといたしました。なお、「売上高」につきましては、これまでの区分に変更はございません。

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス (注) 3	<ul style="list-style-type: none"> クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1
	デジタルメディアサービス (注) 3	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> 劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> 映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株)	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> 「SoftBank 光」サービスの販売 「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
全社費用 (注) 4		<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア(株)本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等）及びグループ会社の統括管理 	—
その他 (注) 2		<ul style="list-style-type: none"> 中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> 全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注) 1 第1四半期連結累計期間において、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は、当社の連結子会社であるブロードメディアGC(株)が全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

- 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。
- 3 平成28年4月1日より、「ホームエンタテインメント」は「クラウドゲームサービス」に、また、「映像サービス」と「モバイルサービス」を統合し「デジタルメディアサービス」に名称を変更いたしました。
- 4 第1四半期連結累計期間より、当社管理部門に係る費用・損益を新たに区分いたしました。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

具体的には、「クラウド事業」、特にその中核をなすクラウドゲーム事業に経営資源を集中し、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。クラウドゲーム事業に関しては、平成25年6月のサービス開始以来、想定以上にその立ち上げ時間がかかっており、事業の拡大スピードを速めるための追加的な施策の一つとして、クラウドの特性を活かしマルチデバイスに対応したサービスの提供等を進めております。当社は、今後も市場規模拡大が見込まれるスマートフォン及びタブレット端末等に向けたオリジナルゲームの開発や人気ゲームタイトルのクラウド化を行い、収益の最大化を図ってまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ792,389千円(8.9%)増加し、9,725,508千円(前年同期は8,933,119千円)となりました。「コンテンツ」は減収となりましたが、他の4つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業損益は、100,486千円の利益(前年同期は31,759千円の損失)となりました。「コンテンツ」「放送」は減益となりましたが、「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」が増益となったことが要因です。

経常損益は、29,669千円の利益(前年同期は241,632千円の損失)となりました。持分法による投資損失が減少したことが主な要因となり、経常損益も黒字となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、200,237千円の損失(前年同期は640,474千円の損失)となりました。経常利益を計上したものの、子会社における税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等が影響いたしました。

また、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの損益をより明確に開示するため、当社管理部門に係る費用・損益を全社費用として別セグメントで開示することといたしました。なお、「売上高」につきましては、これまでの区分に変更はございません。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントごとの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.を第1四半期連結累計期間より子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ49,575千円(3.3%)減少し、1,470,765千円(前年同期は1,520,340千円)となりました。教育サービスにおいて、入学生徒数は増加したものの、デジタル学習教材の販売が減少したことや、デジタルメディアサービスにおいて、広告売上が減少したこと等により、減収となりました。

営業損益は208,510千円の損失(前年同期は109,849千円の損失)となりました。クラウドゲームサービスの再編に伴い、当社の持分法適用非連結子会社であったGクラスタ・グローバル(株)から資産や人員を譲り受けたことで費用が増加したこと等から、損失は拡大いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ377,555千円(9.5%)増加し、4,344,053千円(前年同期は3,966,497千円)、営業利益は239,003千円(前年同期は265,919千円)となりました。

一部の視聴料収入が減少した一方で、原価率の高い受託制作売上が増加いたしました。その結果、売上高は増加しましたが、営業利益は前年同期より減少いたしました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ182,922千円(9.8%)増加し、2,047,613千円(前年同期は1,864,690千円)となりました。制作事業及び番組販売事業における受注が大幅に増加し、映画配給事業で製作・配給をおこなった映画『セトウツミ』の興行収入やVOD権、DVD/Blu-rayの販売が想定を上回りました。

営業損益は、155,117千円の利益(前年同期は31,041千円の損失)となりました。上記増収に加え、全社的な固定費削減効果等により黒字化いたしました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ248,741千円（21.3%）増加し、1,413,948千円（前年同期は1,165,206千円）となりました。CDNサービスが堅調に推移していることや、デジタルシネマサービスにおける映画館への配信が徐々に伸びてきていることに加え、ホテル向けインターネットサービスの提供が増加したこと等が要因となり、売上高は増加いたしました。

営業利益は、238,469千円（前年同期は189,137千円）となりました。上記増収に加え、前期においてデジタルシネマサービスのリース資産を減損処理したため、売上原価が減少したこと等が影響し、営業利益は増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ32,745千円（7.9%）増加し、449,128千円（前年同期は416,383千円）、営業損益は5,160千円の利益（前年同期は8,911千円の損失）となりました。ISPサービスの販売が減少した一方で、ブロードバンド回線（SoftBank 光）の販売が増加いたしました。また、販売費及び一般管理費を抑制したことにより、営業損益は黒字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ876,090千円増加し、2,308,216千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス36,209千円（前年同期はマイナス332,012千円）となりました。仕入債務や前受金は減少いたしました。税金等調整前四半期純利益を計上したことに加え、たな卸資産が減少したこと等によりプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収があった一方で、クラウドゲーム事業の集約に伴い資産を譲り受けたこと等により、マイナス86,241千円（前年同期はマイナス328,028千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済を行いました。新株式及び新株予約権付社債の発行による収入があったことや借入を行ったこと等により、プラス918,378千円（前年同期はマイナス455,188千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,861,611	69,861,611	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株 となっております。
計	69,861,611	69,861,611	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	69,861,611	—	2,969,996	—	2,573,853

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,700,800	687,008	—
単元未満株式	普通株式 3,511	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,861,611	—	—
総株主の議決権	—	687,008	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,300	—	1,157,300	1.66
計	—	1,157,300	—	1,157,300	1.66

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,125	2,308,216
受取手形及び売掛金	2,061,216	2,129,655
商品及び製品	28,538	26,480
仕掛品	176,577	103,161
原材料及び貯蔵品	21,562	17,881
番組勘定	1,309,658	1,206,541
その他	304,950	257,921
貸倒引当金	△7,411	△4,375
流動資産合計	5,327,216	6,045,481
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	754,980	623,449
その他（純額）	282,550	289,716
有形固定資産合計	1,037,530	913,165
無形固定資産		
のれん	47,369	121,015
その他	207,446	175,344
無形固定資産合計	254,816	296,360
投資その他の資産		
投資有価証券	551,259	512,593
破産更生債権等	5,073	1,394,844
その他	1,183,064	552,698
貸倒引当金	△767,124	△1,522,719
投資その他の資産合計	972,273	937,417
固定資産合計	2,264,620	2,146,943
資産合計	7,591,837	8,192,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	875,486	627,075
短期借入金	100,000	210,000
未払法人税等	113,882	57,742
賞与引当金	97,630	51,480
その他	1,651,012	1,730,429
流動負債合計	2,838,011	2,676,728
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	975,000
役員退職慰労引当金	103,749	112,833
退職給付に係る負債	132,260	148,103
リース債務	930,152	725,538
その他	77,784	70,738
固定負債合計	1,243,946	2,032,214
負債合計	4,081,958	4,708,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,932,496	2,969,996
資本剰余金	2,589,903	2,627,403
利益剰余金	△2,933,767	△3,134,004
自己株式	△175,245	△175,245
株主資本合計	2,413,386	2,288,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,621	△2,504
為替換算調整勘定	45,513	47,617
その他の包括利益累計額合計	42,891	45,113
新株予約権	250	—
非支配株主持分	1,053,351	1,150,219
純資産合計	3,509,879	3,483,482
負債純資産合計	7,591,837	8,192,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,933,119	9,725,508
売上原価	6,191,374	6,686,807
売上総利益	2,741,745	3,038,701
販売費及び一般管理費	2,773,504	2,938,214
営業利益又は営業損失(△)	△31,759	100,486
営業外収益		
受取利息	15,147	108
受取配当金	1,420	1,023
貸倒引当金戻入額	—	23,403
その他	13,239	11,475
営業外収益合計	29,808	36,010
営業外費用		
支払利息	75,623	60,578
持分法による投資損失	141,756	25,087
その他	22,300	21,162
営業外費用合計	239,681	106,828
経常利益又は経常損失(△)	△241,632	29,669
特別利益		
新株予約権戻入益	4,225	—
特別利益合計	4,225	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,383	—
貸倒引当金繰入額	151,249	—
減損損失	41,338	8,665
特別損失合計	194,970	8,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△432,378	21,003
法人税、住民税及び事業税	126,404	94,665
法人税等調整額	△57,914	29,706
法人税等合計	68,490	124,372
四半期純損失(△)	△500,868	△103,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	139,606	96,868
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△640,474	△200,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△500,868	△103,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,938	117
為替換算調整勘定	—	4,089
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,871	△6,522
その他の包括利益合計	△15,809	△2,316
四半期包括利益	△516,678	△105,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△656,284	△202,553
非支配株主に係る四半期包括利益	139,606	96,868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△432,378	21,003
減価償却費	375,496	275,432
減損損失	41,338	8,665
のれん償却額	9,887	11,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157,056	△18,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,925	△46,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,249	9,083
受取利息及び受取配当金	△16,568	△1,132
支払利息	75,623	60,578
持分法による投資損益(△は益)	141,756	25,087
投資有価証券評価損益(△は益)	2,383	—
新株予約権戻入益	△4,225	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,616	△68,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,201	182,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,321	△246,236
未払又は未収消費税等の増減額	△118,654	16,483
その他の資産・負債の増減額	△285,124	△3,982
その他	24,205	11,857
小計	△74,382	238,019
利息及び配当金の受取額	11,059	1,094
利息の支払額	△75,144	△60,422
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△193,545	△142,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,012	36,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△150,591	△73,405
投資有価証券の取得による支出	—	△27,000
投資有価証券の売却による収入	50,240	—
出資金の回収による収入	36,560	70,810
のれんの取得による支出	—	△60,000
貸付けによる支出	△330,000	—
貸付金の回収による収入	11,250	11,250
その他	54,513	△7,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,028	△86,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△228,000	110,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,000,000
株式の発行による収入	—	50,000
配当金の支払額	△42	△2
セール・アンド・リースバックによる収入	5,065	—
リース債務の返済による支出	△232,211	△241,369
その他	—	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,188	918,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△2,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,115,237	866,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,397,571	1,432,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,282,334	※2,308,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.は、当社の連結子会社であるブロードメディアGC(株)が全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Gクラスタ・グローバル(株)は、破産手続き中であり重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,282,334千円	2,308,216千円
預入期間が3か月を越える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,282,334	2,308,216

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日付で、当社代表取締役である橋本太郎から第三者割当増資の払込みを受け、資本金25,000千円、資本剰余金25,000千円が増加しております。また、平成28年9月16日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されたことに伴い、資本金12,500千円、資本剰余金12,500千円が増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,969,996千円、資本剰余金が2,627,403千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,520,340	3,966,497	1,864,690	1,165,206	416,383	8,933,119	—	8,933,119
セグメント利益又は損失 (△)	△109,849	265,919	△31,041	189,137	△8,911	305,254	△337,014	△31,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社（ブロードメディア㈱）の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」における事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41,338千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,470,765	4,344,053	2,047,613	1,413,948	449,128	9,725,508	—	9,725,508
セグメント利益又は損失 (△)	△208,510	239,003	155,117	238,469	5,160	429,241	△328,754	100,486

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社（ブロードメディア㈱）の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社で利用する事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,665千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ」セグメントにおいて、Gクラスタ・グローバル(株)から事業資産を譲受いたしました。また、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては85,627千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

グループ本社(ブロードメディア(株))の管理部門に係る費用である全社費用は、従来一定の基準に基づき当社に帰属する各セグメントに全額配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社に帰属する各セグメントへの業務負担に応じて配賦し、報告セグメントに帰属しない共通費用を「全社費用」として区分する方法に変更しております。これは、当社グループにおける組織再編に伴い、セグメント損益の経済的実態をより適切に反映させることを目的として実施したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9円41銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	640,474	200,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	640,474	200,237
普通株式の期中平均株式数(株)	68,066,184	68,493,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。